

「請求統合」に係る取扱い規約

〈規約の適用〉

第1条 KDDI株式会社（以下「当社」といいます。）は、この「請求統合」に係る取扱い規約（以下「本規約」といいます。）に基づき、別表1に定めるサービス等（以下「統合対象サービス」といいます。）に関する料金その他債務について一括して請求する取扱い（以下「請求統合」といいます。）を行います。

2 当社が請求統合の円滑な運用を図るために定めた諸規程（申込書、重要事項説明書、運用ガイド等に記載された注意事項や説明内容を含みますが、これらに限られないものとします。）は、本規約の一部を構成するものとし、諸規定と本規約の内容が抵触した場合には、本規約の規定が優先するものとします。

3 当社の『「KDDIまとめて請求」に係る取扱い規約』に定める「KDDIまとめて請求」が適用されている場合は、本規約の規定にかかわらず、『「KDDIまとめて請求」に係る取扱い規約』（※）が適用されます。

※「KDDIまとめて請求」に係る取扱い規約

https://media3.kddi.com/extlib/files/corporate/kddi/kokai/keiyaku_yakkan/pdf/matome_seikyuu.pdf

〈規約の変更等〉

第2条 当社は、本規約を変更することがあります。この場合の提供条件は、変更後の本規約によります。なお、当社は、変更後の本規約及びその効力発生時期を、当社所定の Web サイトにおいて周知するものとし、変更後の本規約は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとします。

〈用語の定義〉

第3条 本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
統合対象サービス	別表1に定めるサービス等
指定契約サービス	請求統合の取扱いを受けようとする統合対象サービス
指定契約者	指定契約サービスの契約者
指定契約	指定契約サービスに係る契約
請求統合契約者	指定契約者の代表者
指定事業者	指定契約サービスを提供する電気通信事業者（ただし、当社等を除くものとします。）
当社等	当社又は沖縄セルラー電話株式会社
支払者	指定契約サービスに係る料金等の支払方法として設定された金融機関口座又はクレジットカード等の名義人（ただし、請求統合契約者を除くものとします。）
5G サービス	当社又は沖縄セルラー電話株式会社の au（5G）通信サービス契約約款に定める「5G サービス」をいい、当社等が別に定めるもの又は料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。

LTE サービス	当社又は沖縄セルラー電話株式会社の au (LTE) 通信サービス契約約款に定める「LTE サービス」をいい、当社等が別に定めるもの又は料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。
povo1.0 サービス	当社又は沖縄セルラー電話株式会社の povo1.0 通信サービス契約約款に定める「povo1.0 サービス」をいい、当社等が別に定めるもの又は料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。

〈適用対象サービス〉

第 4 条 当社は、統合対象サービスに限り、請求統合の取扱いを行います。

〈適用の優先順位〉

第 5 条 本規約の規定は、別表 1 の契約約款又は規約の規定（当該契約約款又は規約に基づいて行われる取扱いを含みます。）に優先して適用されます。

〈申込方法〉

第 6 条 指定契約者は、本規約に同意の上、代表者を定め、その代表者を代理人として、当社に申告していただきます。

2 前項の代表者は、電話番号等の当社が別に定める情報を当社が指定するサービス取扱所に申告することにより、指定契約サービスを特定していただきます。

3 当社は、第 1 項及び前項の代表者を、請求統合契約者として取扱います。

第 7 条 当社は、請求統合の申告の際、既に請求統合の取扱いが行われている統合対象サービスについては、それを 1 の指定契約とみなして取り扱います。

〈申込みの承諾〉

第 8 条 当社は、請求統合の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には請求統合の申込みを承諾しないことがあります。

(1) 指定契約者が、本規約を承諾していない場合。

(2) 指定契約サービスについて、次のいずれかに該当する場合。

① そのサービスの利用を停止されている場合。

② 当社等が提供する指定契約サービスについて、その契約約款又は規約等に基づき、当社等以外の者がその債権額を請求する取扱いを受けている場合。

③ 指定事業者が提供する指定契約サービスについて、その指定事業者の契約約款又は規約等に基づき、当社がその債権額を請求する取扱いを受けていない場合。

(3) 指定契約者の名義が請求統合契約者の名義と同一でない場合（当社が別に定める基準に適合する場合を除きます。）。

(4) 請求統合契約者又は指定契約者が、指定契約サービスに係る料金等の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがある場合。

(5) その他当社等又は指定事業者の業務の遂行上支障がある場合。

〈取扱いの解除〉

第9条 当社は、次に該当する場合には、請求統合の取扱いを解除します。

- (1) 請求統合契約者から請求統合の取扱いを解除する申出があった場合。
- (2) 指定契約サービス（5G サービス、LTE サービス又は povo1.0 サービスに限ります。）について、利用権の譲渡があった場合。
- (3) すべての指定契約の解除があった場合。
- (4) 指定契約サービスに係る料金等の支払方法が、支払者の名義の金融機関口座又はクレジットカード等である場合であって、当社が別に定める事由が生じたことを理由として、支払者から指定契約サービスに係る料金等の支払いを停止する申立を受けたとき。
- (5) その他、前条第2項各号のいずれかに該当することとなった場合。

〈代表者の変更〉

第9条の2 請求統合契約者又は指定契約者は、当社が別に定める方法により、代表者の変更の請求をすることができます。この場合において、請求統合契約者又は指定契約者は、あらかじめ、その請求統合に係るすべての指定契約者の同意を得た上で、当社に請求していただきます。

2 当社は、前項の申出があったときは、その請求の承諾について、第8条の規定に準じて取り扱いません。

〈料金等の支払義務〉

第10条 請求統合契約者は、指定契約サービスに係る料金等について、当社が定める期日までに料金等を支払っていただきます。この場合、請求統合契約者は、指定契約サービスに係る料金等の債務について、指定契約者と連帯して支払いの責任を負うものとします。

〈割増金〉

第10条の2 請求統合契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

〈延滞利息〉

第10条の3 請求統合契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合（年当たりの場合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

〈収納手数料の負担等〉

第10条の4 請求統合契約者は、料金その他の債務について、支払期日の経過後に支払う場合、料金収納に係る費用として次表に定める額の手数料を負担していただきます。

区分	手数料の額
1 2 以外の場合	税抜額 300 円（税込額 330 円）

(期日後料金支払手数料)	
2 払込取扱票を用いてコンビニエンスストアにおいて支払う場合	収納代行機関が定める額
備考 次のいずれかに該当するときは、区分1に定める手数料の負担を要しません。 (1) 指定契約者の名義が法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含みます。）であるとき。 (2) 指定契約サービス（5G サービス又はLTE サービスに限ります。）について、当社等のau（5G）通信サービス契約約款又はau（LTE）通信サービス契約約款に定める障がい者等に係る基本使用料の割引の適用を受けているとき。 (3) その他当社が別に定める条件に該当するとき。	

〈当社等が行う指定契約サービスの利用停止〉

第11条 当社等又は指定事業者は、請求統合契約者が第10条に規定する支払期日を経過してもなお料金等を支払わない場合、指定契約サービスに係る契約約款に定める規定に基づき、指定契約サービスの利用を停止することがあります。

〈当社が行う指定契約の解除〉

第12条 当社等又は指定事業者は、前条の規定により、指定契約サービスの利用を停止した場合、請求統合契約者が、なおその事実を解消しないときには、指定契約サービスに係る契約約款に定める規定に基づき、その指定契約を解除することがあります。

〈請求統合契約者からの通知〉

第13条 請求統合契約者は、当社に対し、指定契約サービスに係る料金等の支払方法の変更に係る請求を行うことができます。この場合、その請求の方法については、当社が別に定めるところによります。

2 指定契約サービスに係る料金等の支払方法が、支払者の名義の金融機関口座又はクレジットカード等である場合、当社が別に定める事由が生じたことを理由として、支払者が、前項に定める料金等の支払方法の変更に係る請求を行うことができます。この場合、その請求の方法については、当社が別に定めるところによります。

3 当社は、支払者から前項に定める請求があった場合、あらかじめそのことを請求統合契約者に通知することなく、指定契約サービスに係る料金等の支払方法を変更することがあります。

〈払込取扱票の発行等〉

第14条 当社は、指定契約に係る料金その他の債務について支払期日を経過してもなお支払わないとき（支払期日を経過した後、統合対象サービスに係るサービス取扱所（料金収納事務を行う当社の事業所に限ります。）以外において支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。）は、当社が指定する統合対象サービスに係るサービス取扱所又は金融機関等における料金等の支払いに必要な払込取扱票の発行及びその他必要な取り扱いを行います。

2 請求統合契約者は、前項の規定に基づいて払込取扱票の発行を受けたときは、次表に定める払込取扱票発行等手数料を支払うものとします。

ただし、第6条第2項により特定された指定契約サービスに係る指定契約に次の各号のいずれかに該

当するものが含まれる場合は、この限りではありません。

- (1) 指定契約者の名義が法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含みます。）であるとき。
- (2) 指定契約サービス（5G サービス又は LTE サービスに限ります。）について、当社等の au（5G）通信サービス契約約款又は au（LTE）通信サービス契約約款に定める障がい者等に係る基本使用料の割引の適用を受けているとき。
- (3) その他当社が別に定める条件に該当するとき。

区分	単位	料金額
払込取扱票発行等手数料 （払込取扱票発行手数料）	払込取扱票の発行 1 回ごとに	税抜額 200 円（税込額 220 円）

〈窓口払込みの取り扱い等〉

第 15 条 当社は、口座振替又はクレジットカード等による料金等の支払いに係る手続きが行われていない（手続きを行った後その取扱いができないこととなった場合を含みます。）等当社所定の事由に該当するときは、当社が指定する統合対象サービスに係るサービス取扱所又は金融機関等における料金等の支払いに必要な取り扱い、その支払いに係る払込取扱票付き書面請求書（当社の WEB で請求書ご利用規約に定める「書面による請求書」をいいます。）の発行並びにその他必要な取り扱いを行います。

2 請求統合契約者は、前項に基づいて払込取扱票付き書面請求書の発行を受けたときは、次表に定める窓口取扱等手数料を支払うものとし、第 6 条第 2 項により特定された指定契約サービスに係る指定契約に、次の各号のいずれかに該当するものが含まれる場合は、この限りではありません。

- (1) 指定契約者の名義が法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含みます。）であるとき。
- (2) 指定契約サービス（5G サービス又は LTE サービスに限ります。）について、当社等の au（5G）通信サービス契約約款又は au（LTE）通信サービス契約約款に定める障がい者等に係る基本使用料の割引の適用を受けているとき。
- (3) その他当社が別に定める条件に該当するとき。

区分	単位	料金額
窓口取扱等手数料 （窓口取扱手数料）	払込取扱票付き書面請求書の発行 1 回ごとに	税抜額 400 円（税込額 440 円）

〈その他の提供条件〉

第 16 条 請求統合に係るその他の提供条件は、当社が別に定めるところによります。

〈お客様に関する情報の取り扱い〉

第 17 条 前各項に定める他、請求統合に関して取得した請求統合契約者又は指定契約者及び支払者に関する情報の取り扱いについては、別途当社の定める「KDDI プライバシーポリシー（<https://www.kddi.com/corporate/kddi/public/privacy/>）」が適用されます。

別表 1

(1) 当社が提供する統合対象サービス

当社の契約約款等	サービス等
au (5G) 通信サービス契約約款、au (LTE) 通信サービス契約約款又は povo1.0 通信サービス契約約款	5G サービス、LTE サービス、povo1.0 サービス又は有料サービスの利用等に係る料金の合算請求の取扱いを受けることとなる有料サービス等（それぞれ当社が別に定めるもの若しくは料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。以下、同じとします。）
UQ mobile 通信サービス II 契約約款	UQ mobile サービス II 又は有料サービスの利用等に係る料金の合算請求の取扱いを受けることとなる有料サービス等（それぞれ当社が別に定めるもの若しくは料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。）
電話サービス等契約約款	電話サービス等（当社が別に定めるものを除きます。）
ホームプラス電話サービス契約約款	ホームプラス電話サービス
FTTH サービス契約約款	インターネットサービス、FTTH 電話サービス又は左欄の契約約款の定めるところにより KDDI 合算請求の取扱いを受けることとなる基本契約者料金に係るサービス若しくは FTTH サービスに係る基本契約者の債権を基本契約者から当社が譲り受け、当社がその債権額を請求する取扱いを受けるサービス
有料放送役務契約約款	TV サービス
特定 TV 再送信サービス契約約款	特定 TV 再送信サービス
インターネット接続サービス契約約款	インターネット接続サービス
マンションプラス電話サービス契約約款	一般マンションプラス電話
関電ガスなっとくプラン for au 立替払いサービス請求規約	ガス料金に相当する金額を対象の電力会社に代わって、当社がお客さまへ請求するサービス
カテエネガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
東電ガスとくとくガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
ほくでんガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
with HOME サービス利用規約	with HOME サービス
ビッグロブ提供サービスについての「通信サービスご利用料金等の請求・収納業務」に	BIGLOBE 会員規約に基づき提供する通信サービス等に関して発生した料金等であって同

係る取扱い規約	規約に基づき当社がビッグロブから債権譲渡を受けた料金等その他債務
au かんたん決済会員規約	au かんたん決済サービス
その他当社の契約約款又は利用規約等	当社が別に定めるサービス

(2) 沖縄セルラー電話株式会社が提供する統合対象サービス

沖縄セルラー電話株式会社の契約約款等	サービス等
au (5G) 通信サービス契約約款、au (LTE) 通信サービス契約約款又は povo1.0 通信サービス契約約款	5G サービス、LTE サービス、povo1.0 サービス又は有料サービスの利用等に係る料金の合算請求の取扱いを受けることとなる有料サービス等（それぞれ沖縄セルラー電話株式会社が別に定めるもの若しくは料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。以下、同じとします。）
UQ mobile 通信サービス II 契約約款	UQ mobile サービス II 又は有料サービスの利用等に係る料金の合算請求の取扱いを受けることとなる有料サービス等（それぞれ沖縄セルラー電話株式会社が別に定めるもの若しくは料金その他の債務の請求について当社が別に定める取扱いを受けているものを除きます。）
FTTH サービス契約約款	インターネットサービス又は FTTH 電話サービス
au でんき供給約款	電気の供給等のサービス
関電ガスなっとくプラン for au 立替払いサービス請求規約	ガス料金に相当する金額を対象の電力会社に代わって、当社がお客さまへ請求するサービス
カテエネガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
東電ガスとくとくガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
ほくでんガスプラン for au 立替払いサービス請求規約	
au かんたん決済会員規約	au かんたん決済サービス
その他沖縄セルラー電話株式会社の契約約款又は利用規約等	沖縄セルラー電話株式会社が別に定めるサービス

(3) その他当社が別に定める事業者が提供するサービス等（当社が別に定めるものに限りです。）

対象の契約約款等	サービス等
株式会社 JPIX の IP 通信網サービス契約約款（ひかり J）	インターネットサービス又は FTTH 電話サービス

沖縄通信サービスネットワーク株式会社の「ひかりゆいまーる」サービス契約約款	インターネットサービス又は FTTH 電話サービス
au エネルギー&ライフ株式会社の au でんき供給約款、au でんき供給約款又はでんき契約約款	電気の供給等のサービス
その他電気通信事業者の契約約款又は利用規約等	当社が別に定めるサービス

附則 本規約は、令和2年4月1日から実施します。

附則 この改正規定は、令和2年12月1日から実施します。

附則 この改正規定は、令和3年2月17日から実施します。

附則 この改正規定は、令和3年3月23日から実施します。

附則 この改正規定は、令和3年9月2日から実施します。

附則 この改正規定は、令和3年9月29日から実施します。

附則 この改正規定は、令和4年4月1日から実施します。

附則 この改正規定は、令和4年7月1日から実施します。

附則 この改正規定は、令和5年1月19日から実施します。

附則 この改正規定は、令和5年3月1日から実施します。

附則 この改正規定は、令和5年12月1日から実施します。